

ごみ収集事業の民間委託状況

同事業の委託率が高くなると、災害時のごみ処理などに影響が及びます。

京都市は、委託目標70%を掲げています。

■ ごみ収集に携わる市の直営職員及び委託従業員数、委託率

年度	直営職員		直営職員計	委託従業員		委託人数計	民間委託率	
	直営車	庸車		庸車	委託車			
2012 (平24)	186	146	332	73	162	235	41%	
2013 (平25)	180	134	314	67	183	250	44%	
2014 (平26)	180	120	300	60	204	264	47%	
2015 (平27)	180	100	280	50	234	284	50%	
2016 (平28)	180	78	258	39	267	306	54%	
2017 (平29)	180	72	252	36	276	312	55%	
2018 (平30)	180	60	240	30	294	324	57%	
2019 (令1)	180	50	230	25	306	331	59%	
2020 (令2)	180	26	206	13	342	355	63%	
2021 (令3)	180	26	206	13	342	355	63%	
2022 (令4)	177	10	187	5	369	374	67%	
2023 (令5)	177	0	177	0	384	384	68%	

有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の活用一覧

2022年度決算実績報告書より

主要施策の概要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
	(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
	千円	千円	千円	(翌年度繰越額(E)) 千円
(1) 環境政策局の活用事業（再掲）	1,159,300	1,339,300	1,037,051	302,249
2 Rと分別・リサイクルの促進	(180,000)			
プラスチック製品の分別回収促進事業	101,700	101,700	78,228	23,472
使い捨てプラスチック削減推進事業				
食品ロス削減等推進事業				
紙ごみ削減推進事業				
イベント等のエコ化の推進				
環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 など				
ごみ減量活動の推進	104,000	104,000	99,867	4,133
コミュニティ回収等の集団回収事業				
市民・事業者とのパートナーシップによるごみ 減量活動の推進				
使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 など				
資源物の分別・リサイクルの推進	134,100	134,100	76,695	57,405
資源物の拠点回収の推進				
移動式拠点回収事業				
資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール				
空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの 推進	244,500	244,500	139,775	104,725
プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	387,500	387,500	368,662	18,838
「世界一美しいまち・京都」の推進	16,100	16,100	12,548	3,552
防鳥用ケージ購入助成事業				
家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業				
市民ボランティア団体等による清掃活動への支 援				
地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	1,500	1,500	498	1,002
地球温暖化対策条例の推進など	24,400	24,400	17,187	7,213
再エネの普及拡大と省エネの推進	73,000	73,000	50,754	22,246
2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アク ション				
京都市脱炭素地域創出促進事業				
水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業	1,200	1,200	1,129	71
南部クリーンセンター環境学習施設の運営	71,300	71,300	71,295	5
家庭ごみ有料指定袋制の実施	-	180,000	120,413	59,587
	(180,000)			
(2) 環境政策局以外の活用事業（再掲）	61,200	61,200	60,904	296
森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収 源対策～（産業観光局）	58,000	58,000	57,846	154
住宅の省エネルギー化推進（都市計画局）	3,200	3,200	3,058	142
(3) 京都市民環境ファンドへの積立	70,000	70,000	70,000	-
最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野 などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立				
有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の 活用額 (1)+(2)+(3)	1,290,500	1,470,500	1,167,955	302,545
	(180,000)			

資源ごみ等の回収拠点数と回収量の推移

環境政策局資料より作成

年度	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
リユース ビン	拠点数 127 回収量(トン) 82	146 83	151 84	151 81	157 81	162 80	164 75	163 75	162 71	157 66	157 68	155 72	151 64
蛍光管	294 (229)	99 (228)	102 (228)	104 (233)	112 (234)	124 (242)	128 (233)	130 (252)	130 (272)	130 (254)	131 (264)	130 (259)	127 (236)
乾電池	42 131	46 234	50 330	47 331	51 336	54 347	55 352	51 351	59 348	59 346	59 350	54 344	51 340
紙パック	67 294	74 315	90 319	85 317	89 320	95 332	98 331	100 327	110 325	111 320	137 323	123 315	147 301
雑がみ	87 294	65 315	64 319	59 317	55 320	54 332	49 331	47 327	42 325	41 320	44 323	42 315	41 301
雑がみ	拠点数 回収量(トン)												
天ぷら油 (使用済み)	1,577 193,172	1,647 195,515	1,686 195,822	1,759 192,842	1,806 176,412	1,871 182,770	1,895 188,289	1,811 184,989	1,776 175,135	1,694 166,970	1,628 161,800	1,748 147,458	1,691 130,065

東部山間埋立地と大阪湾フェニックスの残容量等

環境政策局資料より作成

年度	東部山間埋め立て地エコランド				大阪湾フェニックス			
	搬入量 (万トン)			残容量	搬入量 (万トン)			残容量
	焼却残灰	不燃ごみ	計		焼却残灰	不燃ごみ	計	
2000年	8.5	3.7	12.2					
2001年	10.5	3.4	14.0					
2002年	9.5	2.2	11.7					
2003年	9.4	2.3	11.7					
2004年	9.3	2.6	11.9					
2005年	8.5	2.4	10.9					
2006年	8.0	2.0	10.0		16.1	2.0	18.1	
2007年	6.9	2.0	8.9					
2008年	6.6	1.6	8.2					
2009年	6.3	0.8	7.0					
2010年	5.5	0.2	5.6					
2011年	4.3	0.2	4.5					
2012年	4.8	0.2	5.0	240.0				32.0
2013年	5.1	0.3	5.4		1.1		1.1	31.0
2014年	4.8	0.3	5.1		1.1		1.1	30.0
2015年	4.5	0.2	4.7		1.1		1.1	29.0
2016年	4.3	0.2	4.5		0.7		0.7	29.0
2017年	3.9	0.2	4.1		1.0		1.0	28.0
2018年	4.0	0.3	4.3		0.9		0.9	27.0
2019年	3.7	0.2	3.9		1.2		1.2	27.0
2020年	2.8	0.2	3.0	216.0	2.1		2.1	25.0
2021年	1.7	0.1	1.8	215.0	3.1		3.1	23.0
2022年	1.4	0.1	1.5		3.1		3.1	21.0
合計	134.4	25.5	159.9		31.5	2.0	33.5	302.0

同施設の整備費は約523億円。2000年4月から埋立開始。

2010年度10月から産廃の受入れ廃止。

残余年数は、年間5.1万トンとして約50年。

埋立容量は350万 m^3 （覆土約100万 m^3 を除く）。残余容量214万 m^3

大阪湾処分場への搬入は、2022年3.1万トン。残容量は21万 m^3 。

フェニックスへの本市処分枠は当初22万 m^3 。H29年追加枠として24万 m^3 が認められた。

上記の残量は合計46万 m^3 に対応した数値。R14年度までに枠を使い切る計画。

フェニックスの2022年度の数値は2001年から2012年分の合計